

2026年3月4日

ミャンマービジネスサポートデスク 西垣 充

「総選挙の結果と新政権への見通し」

2月9日、ミャンマー選挙管理委員会は総選挙の結果を発表しました。元国軍幹部を多数抱える与党・連邦団結発展党(USDP)は、下院で231議席、上院で108議席を獲得し、合計339議席を確保しました。これにより、USDPは上下両院それぞれで単独過半数を確保する結果となりました。連邦議会については、下院を3月16日、上院を3月18日に招集する予定とされており、4月上旬にも新政権が発足する見通しです。

なお、今回の選挙では有権者約2,400万人のうち約1,313万人が投票し、投票率は54.22%と発表されています。今回の結果により、USDPを中心とする政権運営が継続する可能性が高く、今後の政治運営や経済政策の方向性についても、国軍の影響力が一定程度維持されるとみられています。

「中東情勢による燃料・電力への影響」

2月28日、アメリカとイスラエルがイランへの攻撃を開始したと発表されました。これを受け、世界的な原油供給不足への懸念から、ミャンマー国内の一部では燃料の買い占めが発生し、品切れとなる給油所も出てきていると報じられています。

3月3日にはミャンマー軍政が、3月7日からナンバープレートによる走行制限を導入することを発表しました。ナンバープレート4桁の最後の数字により、奇数日・偶数日で一日おきに走行制限を行う仕組みとされています。一方で、バスやタクシー、清掃車、救急車などの特殊車両は対象外とされ、毎日走行が可能です。また、電気自動車(EV)についても同様に毎日走行できるとされています。

ヤンゴン市内では、3月3日時点までは大きな混乱は見られませんでした。3月4日の朝から各給油所で長い行列が発生しており、燃料供給への不安感が広がり始めている様子が見られます。なお、3月4日付の国営紙では、ガソリンの種類ごとに各都市別の販売価格が公表されており、政府として燃料価格の急騰を抑制するための対応の一つとみられます。

以上